

欧州東方シフトで存在感増すポーランド

対ウクライナ支援の最前線として注目を浴びるポーランド。

積極的な関与政策の実像とその背景を踏まえ、

その対外関係の変化を読み解く。欧州全体の重心が

東にシフトするなかで、日本としても対ポーランド

および中・東欧やバルト地域外交の強化が望まれる。

駐ポーランド大使

宮島昭夫

みやじま あきお 一九八一年早稲田大学卒業、外務省入省。在韓国公使、在国連代表部公使、在英公使、東京都庁外務長、内閣府平和協力本部事務局長、駐トルコ大使などを歴任。二〇二〇年より現職。

ポーランドの国歌はウクライナ同様、「ポーランドいまだ滅びず」のフレーズから始まる。昨年二月二十四日未明か

ら数日間、ロシアの大軍がキーウに迫る中、ポーランドは

極度の緊張感に包まれた。それ以来ずっと、ポーランドは、

隣国での戦争を我が事として捉え、ウクライナと共にロシア

と戦っている。

本稿では、地政学的緊張の下にあるポーランドのこの戦

争への対応と支援の背景、欧米や東アジアとの対外関係への

インパクトを見た上で、岸田総理訪問、最近の国民の関

心に触れた後、やや俯瞰的な視点から、欧州の変化と日本

外交について私見を述べてみたい。

ポーランドの対応

第二次世界大戦後最大の危機に直面し、ポーランドはめ

ざましい対応をした。多くの国民が自宅への受け入れを含

め数百万人の避難民を支援し、今でも一五〇万人以上を受

け入れている。また、軍事・人道支援の最重要戦略ハブの

役割（米軍からの支援物資の九割が通過）を担うとともに、

米英独に次ぐ四位の二国間軍事支援を行っている。さらに、

欧州連合（EU）による対口制裁や北大西洋条約機構（N

ATO）による軍事支援の議論をリードし続け、レオパル

ト2戦車、パトリオット防空ミサイル、MiG-29戦闘

機の対ウクライナ供与を実現した。

支援の背景と戦争の捉え方

「困ったときの友は真の友」は、ポーランド人がとても大切にしている言葉である。「ウクライナは、自らのためだけでなく、欧州の自由、民主主義、平和を守るために戦っている」「国難に際し、誰もポーランドを助けてくれなかった、だからこそポーランドはウクライナを助けるのだ」。ポーランドの人々は一八世紀の三国分割による一三三年間の国家消滅、ナチス・ドイツや旧ソ連による侵略・支配を受けた国として、ウクライナの人々の痛みや苦しみを自らに重ねている。

同時に、次は自分たちがロシアによる侵略のターゲットになり得るという強い対口脅威感を抱いている。二〇〇八年、故カチンスキ元大統領は、侵攻直後のジョージアに飛び、「今日はジョージア、明日はウクライナ、明後日はバルト三国、さらに次はポーランドかもしれない」と演説した。一四年のクリミア侵攻でもポーランド政府は警鐘を鳴らしたが、誰も真剣に耳を傾けなかった。そのロシアの脅威が現実になったのである。ウクライナが独立を失い、ポーランド国境にまでロシア軍が駐留するのは最悪のシナリオ

である。宥和や妥協により停戦すれば、ロシア軍はいずれ力を蓄え、数年後にポーランドやバルト三国などを侵略するに違いない。あくまで「戦争をやめるのか否かはウクライナ自身が決めるべき」だと考えている。

対外関係へのインパクト

極めて寛大な避難民受け入れにより、ポーランドはその人道的対応が高く評価された。また、NATO東方フロントの最重要国としての価値が改めて認識され、米欧の首脳がキーウそしてワルシャワを相次いで訪問した。ウクライナでの戦争を契機に、欧州におけるポーランドの存在感は増大し、ポーランドをめぐる対外関係も大きく変わった。

まず、ウクライナとの関係が劇的に改善した。実は、ウクライナに対するポーランドの国民感情は、第二次世界大戦末期にウクライナの民族主義者が一〇万人ものポーランド人を虐殺したといわれる歴史のため複雑であり、モラヴィエツキ首相は侵略勃発まで四年間、キーウを訪れたことがなかった。しかし戦争勃発以降、同首相、ドゥダ大統領などの要人が何度もキーウなどを訪問して連帯を表明した。今年四月には、ゼレンスキー大統領がワルシャワを訪問し、大統領や首相と会談を行い、ポーランドと国民に深

甚なる謝意を述べた。両国間で防衛・復興協力に関する文書も署名された。ウクライナにおいてポーランドは、米英に並び最も信頼されている国と言われている。

また、同盟国たる米国との関係は抜本的に改善・強化された。ポーランドは、トランプ政権とは蜜月関係であったが、バイデン政権とは報道の自由や妊娠中絶などをめぐり関係がぎくしゃくしていた。しかし、侵略勃発直後から大統領、首相、外相、国防相、軍などのあらゆるレベルで米国と緊密に連携している。米国からも大統領、副大統領、國務長官、国防長官、下院議長などの要人が次々にポーランドを訪れた。バイデン大統領は、今年二月にキウウを電撃訪問した後、昨年三月に続いてワルシャワを再訪し、避難民受け入れなどポーランドによる貢献を高く評価し、謝意を伝える演説を行った。米国とは、戦車、戦闘機、防空ミサイル、攻撃ヘリコプターの調達などの軍事協力が深まり、原発ほか大型ビジネスも動いている。

さらにNATOとの関係では、ポーランドの安全保障に直結するNATO東方部隊の前方展開が進み、ポーランド国内の米軍を含むNATOローテーション部隊のプレゼンスが高まっている。駐留米兵は五〇〇〇人から一万人に増派され、米軍の第五軍団前方司令部も常設化された。

他方、EUとの関係は複雑なままだ。ポーランドはEU予算配分で常に最大の受益国であり、国民も八割がEU加盟を支持する。しかし、ナチス・ドイツや旧ソ連の支配を受け、一九八九年の体制転換でやっと真の自由を得た歴史を持つポーランドは、国家主権へのこだわりが強い。現在の政権与党は、トウスク前欧州理事会議長が率いる最大野党に対抗し、反EUレトリックを使いがちである。EUもまた、「法の支配」やLGBTの問題などをめぐってポーランドを問題視してきた。昨年夏頃には一時的に関係改善の兆しが見えたものの、コロナ禍からの経済再建を担う欧州復興基金からの資金配分はいまだ凍結されている。

さらにポーランドは、独仏の対応に不満を抱いている。独仏は大きな軍事支援を提供しているが、ポーランドでは、「ロシアによるエスカレーションを恐れて対応が遅く、質量とも不十分である。また、早期停戦のためにロシアと直接交渉する機会を狙っているのではないか」との疑念を持たれがちである。なお、ポーランドの対独国民感情は複雑であり、昨年九月には第二次世界大戦中の戦争被害補償（総額約一八三兆円）を正式に請求した。また、ポーランドは米国との大西洋同盟（Transatlantic Alliance）を最重視しており、今年四月訪米時のモラヴィエツキ首相の発言に

見られるように、マクロン仏大統領の主唱する欧州の「戦略的自立」とは一線を画している。

近隣国との関係では、対口脅威感を最もよく共有するバルト三国とは常に共同して対応しており、「ブカレスト・ナイン」(B9+NATO東方諸国の安全保障枠組み)を共に主導するルーマニアとの関係も緊密化した。今年二月には、バイデン大統領とストルテンベルグNATO事務総長をゲストに迎えて、ワルシャワでB9臨時首脳会合を開いた。一方、ヴィシエグラード四カ国(V4)のチェコ、スロバキア、ハンガリーとは、戦争前まで最も緊密であったハンガリーが親口的なため、協力進展には限りがある。また、ポーランドは、「三海域イニシアティブ」(3SII)バルト海・アドリア海・黒海を結ぶ中・東欧地域二カ国の南北の連結性向上を目指す枠組み)を引き続き重視し、将来のウクライナ加盟も視野に入れている。

中国は、ウクライナの戦争においてロシア寄りと思われる。ポーランドは、中国の軍事支援によりロシアの継戦能力が増すことを強く警戒している。今年四月、モラヴィエツキ首相は、ワシントンにおいて「ウクライナが征服されたならば、中国は翌日には台湾を攻撃するかもしれない」と発言し、在ワルシャワ中国大使館は抗議した。なお、中

国が中・東欧諸国と進めてきた「17+1」については、すでにバルト三国が抜けて事実上「14+1」になっているが、ポーランドも実益につながらないと不満を持っている。

韓国は大きな注目を集めている。ポーランドは、ウクライナへ供与した武器を迅速に代替するために、韓国と戦車、自走榴弾砲、戦闘機など、日本円で一兆円を越す調達契約を結んだ。経済面でも、EV車用電池工場などの大型新規投資に続き、最近では原発建設の協力案件も動いている。

岸田総理のキーウ・ワルシャワ訪問

日本についてはどうか。日露戦争以来一〇〇年以上にわたって親日国であり、日本の迅速かつ強力な対口制裁と緊急人道支援、財政支援、防衛装備品供与は、政府関係者に高く評価されているものの、武器供与に焦点を当てる多くの人々のレーダーの外側にあった。

そして今年三月二二〜二三日、G7議長である岸田総理がキーウでゼレンスキー大統領と会談し、その後ワルシャワを訪問した。習近平国家主席の訪口と重なったこともあり、ウクライナを強く支援する日本の存在感は格段に高まった。ワルシャワ訪問は二〇一三年の安倍総理以来、一〇年ぶりであった。岸田総理からドゥダ大統領とモラ

ヴィエツキ首相に対し、ロシアによる侵略は断固認められない、ウクライナ支援と対口制裁を強力に進めていく旨を述べた上で、ポーランドによる貢献を高く評価し、避難民支援のため二国間支援を開始すると伝えた。これに対してポーランド側は、これまでの日本側の対応に謝意を示し、G7の結束維持とウクライナ復興に対する貢献への期待を表明した。また、日本の新安全保障戦略を高く評価した上で、「今日のウクライナは明日の東アジアかもしれない」として、欧州とアジアの安全保障は不可分だという岸田総理の認識に全面的な賛意を示した。

五月の大型連休中には、西村経済産業大臣がワルシャワを訪問し、水素に関する協力覚書が署名された。脱炭素化・エネルギー移行・経済安全保障は、ウクライナ支援と並ぶ共通の重要課題である。さらに連休明けにはラウ外相が初めて日本を訪問した。

国民の関心は戦争の行方とインフレ

最近のポーランド国内に目を転ずると、時間の経過とともに、街ゆく人々の表情には侵略直後のような緊張や不安は消えた。だが戦争の行方は、依然としてインフレの行方と並んでポーランド国民の最大の関心事である。今夏まで

にウクライナが反撃に転じ、戦局に決定的な変化が生じるか否かを皆注視している。一五〇万人の避難民の今後も、いつ、どのような形で戦争が終わるのかにかかっている。

ポーランドでは「支援疲れ」はほとんど感じられない。侵略勃発以降、ずっと八割以上の人々が避難民受け入れを支持しており、社会にはウクライナ支援への幅広く強いコンセンサスがあると感じる。しかし、国家予算のうち避難民対応が約一割を占め、地方自治体の財政も逼迫している。最近では農家の反発を受け、ウクライナ産の穀物輸入が禁止された。世論調査によれば、一年前に比べ、ウクライナのEU加盟を支持する人々は八五%から七〇%に減っている。戦争の長期化と物価高騰の影響は、ウクライナを全力で支援し続けるポーランドにも影を落としている。

なお、今秋の議会選挙に向けた大きな争点は、人々の生活を直撃しているインフレ・経済対策である。対口、対米、対ウクライナ関係については、国内にコンセンサスがあるため選挙の争点にはなっていないが、もし野党が勝てば、対EU、対独関係などに変化が起きる可能性はある。最近注目を集めるのが、ウクライナ支援に消極的な政党「同盟」の支持急増である。同党は、T i e k T o k を駆使し、小さな政府を求めるリバタリアン志向と反EU・民族主義的傾

向の強い若い人々を中心に支持を一〇%近く伸ばしており、台風の目になる可能性がある。

欧州の重心の東方シフトと日本外交

欧州もまた、ウクライナ戦争により大きく変貌した。欧州の安全保障の重心は、ポーランドを中心とした東へとシフトした。この変化は不可逆的である。ウクライナでの戦争の出口は見えず長期化が見込まれ、ウクライナのことを考えずに、欧州やEU、NATOの現在と未来を語ることはできなくなった。国際法に基づく国際秩序の基本原則を踏みにじったロシアとの関係が、侵略前の状態に復することはない。また、経済面でも欧州の重心は少しずつ東に移ってきた。中・東欧やバルト諸国など3SI各国は着実に右肩上がりの成長を遂げている。EU加盟から二〇年を経て、3SI全体のGDPは約三倍の一兆五〇〇〇億ユーロに達し、EU全体でのシェアも一〇%にまで倍増した。そして、ポーランドは3SI地域のGDPの約四割を占めている。この変化を見逃すべきではない。

最後に今後の日本外交につき、二点提言したい。第一に、岸田総理のポーランド訪問とG7広島サミットで日本に注目が大きく集まった今こそ、欧州において存在感を増

すポーランドとの「戦略的パートナーシップ」を強化する絶好の機会である。政治・安全保障、経済、文化などあらゆる分野で多層的な相互交流の活発化を大いに期待する。

第二に、3SI地域への戦略的取り組みの強化である。中・東欧やバルト三国地域では、七月にリトアニアのビリニウスでNATOサミットが行われる。今後のウクライナ軍事支援のあり方のみならず、いかにしてポーランドを含むNATO東方の守りを固めるかについて議論される、極めて重要な国際会議になる。もし岸田総理が参加することになれば、日・NATO関係を強化し、NATO首脳をインド太平洋の安全保障に一層関与させる好機となろう。また、九月にはルーマニアのブカレストで3SIサミットが開かれる。昨年のラトビアでのリガ・サミットでは、林外相から理解と支持のメッセージが発出されたが、日本のさらなる関与への期待は高い。そして二〇二五年には、EU議長国と3SI議長国をポーランドが務める。

腰を据えたウクライナ復旧・復興支援の実施と共に、ウクライナでの戦争を契機とした欧州の東方シフトを念頭に置き、ポーランドをはじめとする3SI地域を今後一〇〜一五年の日本外交の戦略的な重点地域のひとつと位置づけ、継続的に取り組みを強化することを強く求めたい。●